

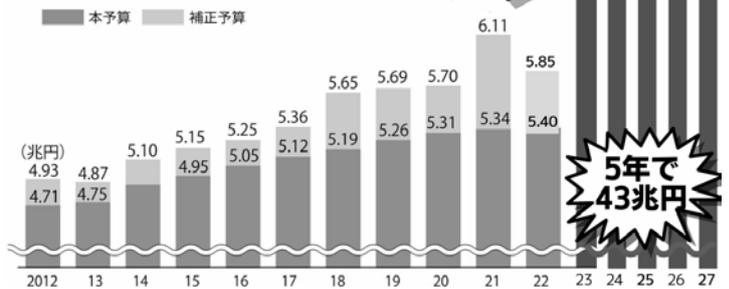
# 敵基地攻撃能力の保有に反対します

# 大軍拡にストップを



岸田政権は昨年末、「安保3文書」改定を閣議決定しました。軍事費（防衛費）を2倍に増額し、「敵基地攻撃能力」保有を認める内容です。憲法に真っ向反し、暮らしも平和も破壊する道です。

## 補正予算含む防衛費の推移



世界第3位の軍事大国に

## 「専守防衛」👉 アメリカと先制攻撃する国へ

「敵基地攻撃能力」(反撃能力)の保有とは、「敵」が攻撃に「着手」したと政府が判断すれば、自衛隊が相手を攻撃できるという考え方です。攻撃対象は基地だけでなく、首都の中核(「指揮統制機能等」)も含み

ます。国際法違反の先制攻撃を可能にする方針です。

安保法制(戦争法)適用下では、米軍が攻撃されるおそれがあると政府が判断したら、自衛隊も米軍と共に「敵」を先制攻撃・全面攻撃できるようになります。

## ミサイルを多数配備 日本が戦場になる危険が

その態勢づくりのため、射程1600kmの米国製トマホークミサイルの購入や、長射程ミサイルを1500基も配備するなど、大軍拡を進めようとしています。沖縄

はじめ南西諸島に集中配備し、米軍と共に中国を攻撃する態勢を強める計画です。軍拡競争を激化させ、戦争の危険を高める道です。

### 軍事費を暮らしに回せば…

#### 子育て・教育

大学授業料の無償化



1.8兆円

小中学校の給食無償化



4386億円

#### 年金

受給者全員に年12万円増額



4兆8612億円

#### 医療

自己負担(1~3割)をゼロに



5兆1837億円

## 軍事費2倍「国民が負担」

政府は2027年までに軍事費を倍増し、年間11兆円規模にする計画を決定しました。その財源のために、東日本大震災の復興財源である復興特別所得税を流用するなど、増税と社会保障切り捨てをおしすすめようとしています。「軍事費を削って暮らしに回せ」の声を大きくし、軍拡の流れを止めましょう。

憲法9条で平和外交を

平和に必要なのは、「アメリカと共に戦争する準備」ではなく、憲法9条を活かした外交です。全ての関係国が参加し、紛争を話し合いで解決する仕組み作りに、日本は努力すべきです。核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶をリードすべきです。

日本平和委員会

2023年1月発行

一人ひとりの平和の願いをもとに行動する平和NGOです  
「平和新聞」(旬刊)、「平和運動」(月刊) 発行中

<http://j-peace.org/> (t) (f)

